

研修員受入実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
27~63年度	32	220	19	269	76	127	165	40	40	29	60	233	56	206	7	244	123	331	31	41	5,691,105
63年度	4	59	3	20	11	26	30	13	5	4	12	32	12	19	4	106	5	40	4		1,135,520
		8		4			9	2	6	4	7	9		2		1	5	25			
	4	67	3	24	11	26	39	15	11	8	19	41	12	21	4	107	10	65	4		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
短期	7	106	17	223	31	99	94	37	55	26	8	98	13	61		48	41	246	3	25	
長期		3		13		2	15	7	11	7	6	8	2			7		16			
分類不能	3	3		8		2	1							24		4		8			
合計	10	112	17	244	31	103	110	44	66	33	14	106	15	85		59	41	270	3	25	3,637,603
短期		20	7	34	7	26	27	8	13	7	4	28				8	5	52	2	6	
				2			1	2	2									1			
		20	7	36	7	26	27	9	15	9	4	28				8	5	53	2	6	
長期				2			5	3	2	2	2	2						3			
合計	3	3	3	3	1	9	3	5	5	6	6	6				6		6			979,884
短期		3	5	5	1	14	6	7	7	7	6	8	2					9			
		20	7	36	7	26	32	11	15	9	4	30	2			8	5	55	2	6	
合計	3	3	5	5	1	9	4	7	7	7	6	6						7			
		23	7	41	7	27	41	15	22	16	10	36	2			8	5	62	2	6	

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易					観光	人的資源
27～63年度	3,589	173	34	291	612	125	107	424	55	41	53	404	732	116	35	76	17	224	19	51	14,113,416
63年度	666	27	4	42	122	27	32	71	9	17	3	84	155		4	3	17	36	13		
	13			4				4				5									
	679	27	4	42	126	27	32	75	9	17	3	89	155		4	3	17	36	13		

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易					観光	人的資源
27～63年度	52		4				2	4			2	1	5		19	5	10			202,733	
63年度	25						1	1		1		3			12	3	4				
	27		4				1	3		1	1	2			7	2	6				112,184
	52		4				2	4		2	1	5			19	5	10				





公共・公益事業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
北京郵電訓練センター (デジタル交換, 光ファイバ ー通信, データ通信) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 61. 2. 5 ~ 3. 2. 4	58	事前調査							
	60	実施協議							
	61	計画打合せ	44	1	20	61	5,240	58~62 63	7 3
	62	巡回指導				62	11,695		
	63	計画打合せ				63	12,738		

4つの近代化を進めている中国は、1982年中国共産党第12回全国大会において新たに郵電部門の強化を打ち出し、電話網の整備のために先進技術を導入するとともに、新技術導入のネックとなっている人材の養成を図ることとした。特に在職者に対する訓練の場が不足しているため、北京郵電学院の附属機関として北京郵電訓練センターの設立を計画し、わが国に技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

当該センターは、郵電部門のうち、高級技術者及び管理幹部を対象に、デジタル交換、光ファイバー通信、データ通信の3分野について訓練を行うことを目的とするものであり、昭和58年11月に事前調査団、昭和59年2月に長期調査員チーム、さらに昭和61年1月に実施協議調査団を派遣し、同年2月5日のR/D署名以降5年間にわたる協力が開始された。

この間、無償資金協力については、約22億円にのぼる訓練機材の供与が行われ、昭和61年10月に開所式が行われた。専門家の派遣は昭和61年9月から開始し、チームリーダーのほか昭和61年度は20人、昭和62年度は17人、昭和63年度は20人の短期専門家を派遣し、上記3分野のカウンターパートに対する技術指導を行った。

中国鉄道管理学院コンピューターシステム向上 (鉄道管理分野における技術者養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62. 7. 1 ~ 2. 6. 30	60	予備調査							
	61	事前調査							
	62	実施協議	11	3	0	62	6,270		
	63	計画打合せ				63	298,623		

本プロジェクトは、北京の北方交通大学内に設置された鉄道管理学院において、学院の教師等約40人のカウンターパートに対し、列車ダイヤ作成システム、ヤード自動化システム等9項目について訓練コースを実施し、もって中国の鉄道管理技術の向上を図ることを目的とする。昭和63年3月に長期専門家(業務調整)が赴任し、これまでKICS分野等6人の短期専門家派遣を実施しているが、主要な供与機材である昭和62年度機材(コンピューターシステム)の供与が、ココム審査手続きのため大幅に遅れていたことを受けて、その後の専門家派遣、研修員受入が中断されていた。今般昭和63年度末にココム審査終了の目途がついたことを受け、遅れているプロジェクト全体計画修正のための打合せを、中国側と行う必要がある。

中国道路交通管理幹部訓練センター (交通管理幹部の訓練を目的とした同センター内教育訓練担当教官に対する技術移転) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63.11.10～5.11.9	61 62 63	予備調査 事前調査 実施協議		0	0	6			
---	----------------	----------------------	--	---	---	---	--	--	--

本プロジェクトは、中国道路交通管理幹部訓練センターにおいて、日本の道路交通管理技術（交通管理等を含む11分野）を同センターの教育訓練担当教官である中国人カウンターパートに移転し、中国における道路交通管理技術の発展に資することを目的とする。昭和63年11月に派遣された実施協議調査団により R/D が署名され、5年間の協力がスタートしたことを受け、平成元年1月に調整員が、同年4月にはリーダーを含む長期専門家2人が赴任している。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ウルムチ地下水開発計画	開 1	新疆ウイグル自治区ウルムチ市街地の生活用水確保のために同市西山地区における地下水開発計画を策定するもので、昭和63年度は昭和62年8月に実施された事前調査において締結された実施細則に基づき本格調査を開始し、進捗状況報告書を提出した。	国家地質鉱産部	八千代エンジニアリング(株)
大連港整備計画	開 1 4	大連港における既存港湾機能の整備及び新規港湾開発並びに最適な同港の管理運営計画のマスタープランの策定及び第1期計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	交通部	(株)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)
西安市生活廃棄物処理計画	開 1 3 4	西安市の都市環境上問題となっている生活廃棄物の処理方法と有効活用方策を検討し、最適処理基本計画を策定し、短期優先計画のフィージビリティ調査を実施する。このため昭和63年度は実施細則を締結し、本格調査を開始した。	西安市城郷建設委員会 環境衛生管理局	日本工営(株) 日本技術開発(株)
天津市津塘快速鉄道建設計画	開 3 4	天津一塘沽間の快速鉄道（電車）新線の建設計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	天津市科学技術委員会	(株)海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング(株)

3 港湾整備計画	開 3 4	中国の3港湾(秦皇島湾, 連雲港, 石臼港)の建設計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので, 昭和63年度は事前調査を実施し, 実施細則を締結するとともに, 本格調査を開始し, 進捗状況報告書を提出した。	交通部	(財)国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)
武漢天河空港建設計画	開 3 4	武漢市天河地区における新空港建設計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので, 昭和63年度は, 事前調査を実施し, 実施細則を締結するとともに, 本格調査を開始した。	中国民用航空局	(株)日本空港コンサルタンツ
北京首都空港施設地区拡張建設	開 4	混雑の著しい北京首都空港の新ターミナル及び関連施設整備計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので, 昭和63年度は昭和62年度に引き続き, 本格調査を実施し, 最終報告書を提出した。	中国民用航空局	(株)日本空港コンサルタンツ
観音閣ダム建設計画	開 4	遼寧省太子河における観音閣ダムの建設にかかるフィージビリティ調査(RCD工法の適用性の検討を含む)を実施するもので, 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し, 最終報告書の説明・協議を行い, その結果を踏まえ, 最終報告書を作成・提出した。	遼寧省水利電力庁	日本工営(株) (株)ダム技術センター
大連港整備計画(技術移転セミナー)	開 12	大連港港湾整備計画調査の調査結果等をもとにした技術移転セミナーを実施した。	交通部	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)
産業廃水処理・再利用技術開発普及計画	海 3 4	北京燕山・太原両工業地区の産業廃水処理・再利用計画のフィージビリティ調査を実施する。 昭和63年度は事前調査を実施し, 実施細則を締結し, これを踏まえて第1次現地調査を実施した。	国家科学技術委員会	三菱石油エンジニアリング(株)

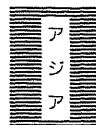
## 無償資金協力事業

## 無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
中央テレビ台日本語教育スタジオ機材整備計画	5.93	63.11.9	○%		

## 基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
貴州省飲料水改善計画	貴州省内の7県2市を対象に, 簡易水道施設建設にかかるポンプ機, パイプ, 送電線等の資機材を供与する。	貴州省愛国衛生運動委員会	(株)三祐コンサルタンツ



北京電視台機材整備計画	北京電視台の新規開局に伴い、必要なスタジオ機器、送信機器、番組制作機器、中継機器等機材の供与並びに据え付けを行う。	放送映画テレビ省	全日本テレビサービス(株)
中央電視台日本語教育スタジオ機材整備計画	中央電視台より放送されている日本語教育番組を継続するために必要なスタジオ機器、資料、小道具、番組ソフト等を供与する。	放送映画テレビ省	全日本テレビサービス(株)

||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
稲ワラ乾熱処理機材 (当年度分)	一式	45,306	農牧漁業部	一般単独機材	専門家派遣
トキ保護増殖研究用機材 (当年度分)	一式	12,686	林業部	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
黒龍江省木材総合利用研究計画 (木材加工技術の開発改良) 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 59.10.15～1.10.14	58	プロジェクト・ ファインディング							
	59	事前調査				60	211,670		
	59	実施協議				61	99,455	60～62	12
	60	計画打合せ	41	5	10	62	128,688	63	4
	61	巡回指導				63	105,114		
	62	巡回指導							
	63	巡回指導							

黒龍江省における林業経済の発展と木材利用技術の向上は、国家的最重要事項として位置づけられているが、現存する林産工業研究所における研究手段、その保有する機材はともに十分とはいえず、早急な研究体制の整備が必要となっている。

昭和58年1月中国政府より、木材総合利用の先進技術を導入するとともに人材の育成を図り、もって合板技術の研究、人工林の小径木利用の試験研究、集成材加工技術の試験及び木材乾燥と接着剤の試験研究等の課題を解決するプロジェクトタイプの技術協力の要請がなされた。この要請を受けて昭和59年5月に事前調査団を、同年6月～8月に長期調査員を派遣した。

これらの調査及び協議の結果に基づき、昭和59年10月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名を行い、5年間の協力を実施している。昭和63年度は、平成元年10月に現行協力期間が満了するため、これまでの協力実績の取りまとめと、課題のうちで未了分野の研究協力を行った。



肉類食品総合研究センター計画 (肉類食品の品質性状解明、流通システムの改善・開発、加工技術の開発改良、訓練事業に対する指導助言) 〔産業開発協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.4.10～2.4.9	58	事前調査								
	60	実施協議								
	60	計画打合せ					60	69,434		
	61	巡回指導					61	10,658	60～62	19
	62	巡回指導	26	4	6		62	43,412	63	4
	63	巡回指導					63	46,595		

中国の科学技術発展計画上重要な分野のひとつとして位置づけられている肉類食品加工に関する技術的基盤を確立すべく開始された本プロジェクトは、無償資金協力により建設された肉類食品総合研究センターにて展開されている。具体的なプロジェクトの目標は、肉類食品の流通、加工技術の研究開発、研究成果の普及、及び人的資源の開発を行い、中国における肉類食品加工技術の近代化を図ることとしている。わが国の協力分野は、①肉類食品の品質性状の解明に関する研究、②肉類食品の流通システムの改善・開発に関する研究、③肉類食品の加工技術の開発改良に関する研究、④訓練事業に関する指導・助言、である。

これまで32編の研究論文を発表し、35品目の新製品を開発するなどの成果をあげ、その多くについて国家の高い評価を受け、数々の賞を受賞している。国の肉類食品検査機関としてセンターが認可され、肉及び肉製品の国家規格基準の検査法の研究を担当し、すでに計29項目の検査法を設定した。

三江平原農業総合試験場計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.9.20～2.9.19	60	事前調査					60	64,685		
	60	実施協議								
	60	実施設計	33	7	14		61	166,098	60～62	15
	61	計画打合せ					62	214,614	63	4
	63	巡回指導					63	52,970		

中国政府は農業の生産性の向上を中国近代化の重要な柱として、第6次5カ年計画(1981～85)において、商品化食糧生産の重点基地として黒龍江省三江平原を取り上げ、その建設のモデルとして三江平原龍頭橋典型区農業開発計画調査がわが国の協力で実施された。この調査の過程で、広範囲な開発技術のレベルアップの必要性が提起され、三江平原の農業開発を進める技術的拠点として農業総合試験場を設置することが計画され、プロジェクト方式技術協力の実施が要請された。この要請を受け、水稲・トウモロコシ・大豆の低温冷害研究及び、かんがい技術・排水技術等の水利開発研究を実施してきた。

昭和63年度には、人工気象室及び展示圃場を完成させ、本格的な活動時期に入った。短期専門家も11人派遣し、各研究協力項目について研究指導を行った。

上海海水加工技術開発センター (水産加工、製品開発研究、品質管理、市場・嗜好調査手法の開発) 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 61.1.1～2.12.31	59	事前調査								
	60	長期調査員								
	60	実施協議								
	61	計画打合せ					61	170,032	60～62	9
	62	巡回指導	20	6	9		62	58,216	63	4
	63	巡回指導					63	78,902		



中国政府は、水産業発展の重要課題のひとつとして、水産資源の有効利用、国民の嗜好性に対応した新製品の開発、未利用資源の開発利用、内陸地での消費拡大等を目標にした水産加工技術開発センターを上海市に建設することを計画し、わが国に同センターの活動に関し、技術協力を要請してきた。

中国における水産資源の有効利用を図るため、浮魚資源及びこんぶ資源にかかる水産加工、製品開発研究、品質管理、市場・嗜好調査手法に関する技術の開発・向上を行うことを目的とする。派遣長期専門家の分野は、チームリーダー、加工技術、製品開発研究、業務調整の4人。

現在、協力3年目にあたり、技術移転はほぼ順調に推移している。

北京蔬菜研究センター計画	62	事前調査							
〔農林水産業協力事業〕	62	実施協議				62	13,192	62	1
(当初 R/D 協力期間)	62	実施設計	4	2	5	63	67,459	63	4
63. 1. 1～4. 12. 31	63	計画打合せ							

本プロジェクトは、中国における野菜分野の科学技術研究体制の近代化を図るために北京市の蔬菜研究センターの研究水準の向上と機能を強化することを目的としている。昭和63年度には、長期専門家4人の派遣及び短期専門家3人の派遣を実現し、また4人のカウンターパートの研修員受入を実施し、徐々に技術協力が軌道に乗りつつある。機材供与としては、育種・培養試験機器等を中心に670万円相当を供与した。平成元年3月には、計画打合せ調査団を派遣し、今後の具体的協力の実施計画につき、中国側と協議した。協議のなかで、具体的年次計画につき打合せ、暫定実施計画の見直しを行い、真に生産現場が求めている技術を念頭においた詳細協力計画が策定された。なお、中国側が建設している諸施設の工事が遅れているが、圃場における試験・調査において成果をあげつつある。

黄土高原治山技術訓練計画	63	事前調査(第1次)							
(黄土高原における水土保全のための治山技術者の訓練)	63	事前調査(第2次)							
〔農林水産業協力事業〕			0	0	3				

黄河流域及び山間地域に土壤侵食の激しい地区が広く分布し、農林牧畜業に大きな影響を及ぼしている。このため土壤侵食防止及び荒地復旧にかかる治山技術者の養成訓練を行いたいとして、わが国に協力要請があったものである。訓練期間は1年間で、北京林業大学黄土高原水土保持技術訓練センター、及び山西省吉県北京林業大学科学研究試験場において訓練することを予定している。昭和63年度には、第1次、第2次の事前調査団を派遣して協議検討した結果、おおむね協力の枠組みと内容について合意することができた。

## 開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北京市海子ダム農業水利開発計画	開3	北京市東部に位置する海子ダム及び同かんがい区を対象とした合理的水管理システムの確立並びに節水かんがい技術の導入を図るためのフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。	水利部水利科学研究院 北京市水利局 平谷県	
湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画	開34	中国湖南省洞庭湖地区南大堤典型区1万3720haと石磯湖典型区700haを対象とした総合水利及び農業開発計画を策定するもので、昭和63年度は、4月に事前調査団を派遣し実施細則を締結した。またそれに引き続き、8月本格調査に着手し、現地調査及び国内解析作業を実施し、その結果を中間報告に取りまとめた。	湖南省科学技術委員会	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)
甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	開4	中国甘肅省のなかでも開発の遅れている閩井地区において、牧畜業の振興と住民の所得向上を図るためのモデル地区の開発を目的とした牧畜業の開発計画を策定するもので、昭和63年度は2回にわたる現地調査及び国内解析作業を実施し、最終報告書を作成・提出した。	甘肅省科学技術委員会	農用地開発公団
湖北省北部農業水利開発計画 (技術移転セミナー)	開12	中国湖北省鄂北崗地において、唐河を水源とした石台寺かんがい区1万1300haのかんがい開発計画及び丹江口ダムを水源とする7万5000haを対象とした農業水利施設整備計画を策定し、その調査成果を広く中国関係者に説明するとともに、わが国の技術紹介を行い、技術移転の促進を図る目的でセミナーを開催した。	湖北省科学技術委員会	
甘肅省閩井地区牧畜業開発計画 (技術移転セミナー)	開12	中国甘肅省のなかでも開発の遅れている閩井地区において、牧畜業の振興と住民の所得向上を図るためのモデル地区の開発を目的とした牧畜業の開発計画を策定し、昭和63年度最終報告書を作成した。その調査の成果を中国関係者に説明するとともに、わが国の技術紹介を行い、技術移転の促進を図る目的でセミナーを開催した。	甘肅省科学技術委員会	

## 無償資金協力事業

## 無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	5.00	63.12.28	○	○	



実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	63

開発協力事業

開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
新疆ウイグル自治区石河子高級ワイン用ブドウ栽培開発協力 (開発計画調査)	63.10.24~63.11.5	4	目的：石河子市近郊における高級ワイン用ブドウ栽培技術の導入・改良を目的とした試験的事業計画を策定する。 概要：栽培の現状及び技術上の問題点を把握し、栽培環境、投資環境等を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
醸造用大麦育種	63.4.4~63.7.31	1	中国、連雲港醸造用大麦品種開発試験事業

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
工業設計造型用機材 (繰越分)	一式	52,000	湖南大学工業造型設計科	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金 額 (千円)	年 度	人数
				継続	新規				
非鉄金属鋁業試験センター (地質・採鋁・選鋁・分析) 〔産業開発協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.3.1~3.2.28	60	事前調査	10	5	8	62	364,242	61~62	6
	61	実施協議							
	62	計画打合せ							
	63	巡回指導							
					63	72,356	63	4	

中国は「4つの近代化」政策の一環として、非鉄金属分野の生産拡大計画をたて、採鉱、分析、製錬の各分野において、技術が遅れているために低下している精鉱実収率の改善を実施すべく、地質、採鉱、選鉱、分析の各分野の人材養成のための技術協力を要請してきた。これを受けてわが国は、昭和60年度に事前調査団を、昭和61年8月に長期調査員を、また、12月に実施協議調査団を派遣し、昭和62年3月から平成3年2月までの4年間にわたる協力が開始された。

昭和63年度は、長期専門家5人、短期専門家8人を派遣し、研修員4人を受け入れ、試験・研究機器等の機材を供与するとともに、巡回指導調査団を10月に派遣した。

燕山樹脂応用研究所	63	事前調査	0	0	4			
-----------	----	------	---	---	---	--	--	--

中国政府は、第7次5カ年計画（1986～90）において、石油化学工業の育成を重点目標のひとつとして位置づけ、その研究開発分野の中核となる燕山樹脂応用研究所の研究者育成について、わが国に協力を要請してきた。

これを受け、要請内容、実施体制の確認及び技術協力の可能性を検討するため、昭和63年7月事前調査を実施した。さらに具体的な協力内容に関し協議するため、平成元年1月長期調査員を派遣した。

### 開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
青島輸出加工区開発計画	海1	青島輸出加工区建設に際し、国際的な投資に適合した投資環境を作り、「製品輸出企業」「先進技術企業」を主とする企業の誘致育成を図るために必要な計画を策定することを目的とする。 昭和63年度は、現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、中国側に送付した。	青島市人民政府	日本工営(株) (株)日本立地センター
金型産業振興計画	海1	本件は、中国政府の従来工場近代化計画とは別に、特定の業界（金型工業）の振興を軸として、地域の工業発展に寄与する金型産業振興計画を策定することを目的とする。 昭和63年度は、昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	国家経済委員会	ユニコインターナショナル(株)
工場近代化計画（揚州捺染）	海3	江蘇省揚州市捺染工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	国家計画委員会	東洋紡エンジニアリング(株)
工場近代化計画（丹東工程液圧機械）	海3	遼寧省丹東市工程液圧機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)
神府東勝鉱区炭質管理システム計画	海3	内モン自治区と陝西省にまたがる南北約200km、東西約90kmに及ぶ神府東勝炭田で、生産される石炭の炭質管理計画を策定する。 昭和63年度は予備調査を実施した。	エネルギー部 華能精煤公司	

工場近代化計画 (上海合金)	海 3 4	上海市合金工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。	国家計画委員会	古河特殊金属工業(株)
工場近代化計画 (四川空気分離設備)	海 3 4	四川省簡陽市空気分離設備工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)
工場近代化計画 (陝西印刷機器)	海 3 4	陝西省渭南市印刷機器工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。	国家計画委員会	富士機械工業(株)
工場近代化計画 (蘭州石油化学工業機器)	海 3 4	甘粛省蘭州市石油化学工業機器工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)
工場(重慶合成化工廠)近代化計画	海 4	四川省重慶市にある重慶合成化工廠を診断し、フェノール樹脂、パークライトの品質の向上、生産能力の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	国家経済委員会 化学工業部	三菱油化エンジニアリング(株)
工場(上海市大隆機械)近代化計画	海 4	上海市にある上海大隆機械工場について、工場診断を実施し、既存の設備の利用に重点を置いた生産工程、生産管理の近代化計画を策定するものである。 昭和63年度は現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、中国側に送付した。	国家経済委員会	大同特殊鋼(株)
工場(沈陽医療器械廠)近代化計画	海 4	遼寧省沈陽市にある沈陽医療器械廠を診断し、近接 X 線装置の品質の向上、生産能力の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	国家経済委員会 国家医薬局	ユニコインターナショナル(株)
工場(鄭州ボーリング)近代化計画	海 4	河南省鄭州市にある鄭州ボーリング機械工場を診断し、生産能力の向上、企業管理、TQC手法の習得に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	国家経済委員会 城鄆環境保護部	鉦研工業(株)



工場（韶関ショベル）近代化計画	海 4	広東省韶関市にある韶関ショベル工場について、工場診断を実施し、既存の設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	国家経済委員会	石川島播磨重工業㈱
工場（南昌バルブ工場）近代化計画	海 4	江西省南昌市にある南昌バルブ工場を診断し、生産工程の改善と生産管理の向上に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	国家経済委員会	岡野バルブ製造㈱
工場（湖南印刷機械廠）近代化計画	海 4	湖南省邵陽市にある湖南印刷機械廠を診断し、多色刷も含めたオフセット印刷機械の生産能力の向上、生産管理手法の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	国家経済委員会 機械工業部	三菱重工業㈱
工場（力風塑料成型機廠）近代化計画	海 4	広西省柳州市にある、柳州第2コンプレッサー工場附属力風塑料成型機廠を診断し、プラスチック成型機の品質の向上、生産能力の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和63年度は現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、中国側に送付した。	国家経済委員会 機械工業委員会	㈱日本製鋼所
レアメタル総合開発調査	資 8	レアメタルを随伴する接触交代鉍床、多金属鉍脈型鉍床及び重砂鉍床を調査対象とし、鉍物資源の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和63年度は、黒龍江北西部地域において地質調査、地化学探査（630km <sup>2</sup> ）を、広東南西部沿岸地域において地質調査（913km <sup>2</sup> ）、ボーリング調査（114孔、1713m）、物理探査（音波、1110km <sup>2</sup> ）を実施した。	中国有色金属工業総公司	
潮州地域資源開発調査	資 8	レアメタル（インジウム、ガリウム及びタングステン）を随伴する多金属鉍脈型鉍床を調査対象とし、鉍物資源の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和63年度はボーリング調査（2孔、350m）及び坑道調査（160m）を実施するとともに、現地調査結果の整理・解析・報告書の作成を行った。	中国有色金属工業総公司	

商業・観光分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入					
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数				
				継続	新規								
企業管理研修センター (企業管理分野の人材養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 58.10.11～63.10.10 (延長 R/D 協力期間) 63.10.11～3.10.10	57	事前調査	47	6	8	58	766	58～62	24				
	58	実施協議											
	59	計画打合せ											
	60	巡回指導											
	60	巡回指導								60	106,772	63	5
	61	巡回指導								61	37,693		
	62	巡回指導								62	22,521		
63	計画打合せ												

本プロジェクトは、企業管理分野における人的資源を開発し、企業の生産性向上（経営・管理の水準及び経済効率の向上）に資することを目的としている。

昭和59年1月より、長期専門家6人を派遣し、生産管理（品質管理）、財務管理、マーケティング、情報システム等の研修コースを開設した。

昭和63年度には、財務管理・日本語教育・AV 機器・国際貿易・国際金融の分野で短期専門家を派遣した。

人的資源分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
食品加工技術訓練用機材 (当年度分)	一式	47,174	大別山食品加工訓練 センター	一般単独機材	研修員受入

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
日中青年交流センター建設計画（国債Ⅲ期）	51.04	63.9.12	○%	○	
ホータン市児童福祉教育センター建設計画	10.19	63.9.12	○%		





肢体障害者リハビリテーション研究センター（リハビリテーション医学、理学療法、作業療法、言語療法他） 〔保健医療協力事業〕 （当初 R/D 協力期間） 61.11.25～3.11.24	60	事前調査								
	61	実施協議								
	62	計画打合せ								
	63	巡回指導	57	2	14	62 63	79,887 27,119	61～62 63	15 5	

中国の障害者は約8000万人といわれるが、近代産業の発達、交通量の増大に伴い、障害者は増加傾向にある。こうした状況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会が設立され、このもとでリハビリテーション研究センターが開設されることになった。わが国政府は中国政府の要請を受け、本センターにかかる建設資機材及び医療機材の供与を実施することにした。加えて同国の近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、中国肢体障害者リハビリテーション研究センター運営のための要員の養成にかかる技術協力を行うこととなった。

本センターが円滑に運営され、かつ当該分野の従事者に対する教育・研修機能が十分発揮されるよう、要員の養成を行うことにより、中国における近代的・総合的リハビリテーション技術が確立するよう以下の分野に対する技術移転を行っている。

- ①リハビリテーション医学 ②理学療法 ③作業療法 ④言語療法 ⑤リハビリテーション看護 ⑥義肢・装具・福祉関連機器製作 ⑦リハビリテーション工学 ⑧臨床・放射線検査 ⑨センターの管理運営

### 無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
四川省第2人民病院機材整備計画	4.91	1.4.6	○		

### 基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
上海第6人民病院機材整備計画	上海市郊外に建設中の上海第6人民病院の新病院の活動に必要な医療機材を整備することにより、同病院の診療、教育・研究活動の向上に資する。	上海市政府	(株)伊藤喜三郎 建築事務所

研修員受入実績

インド

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉄業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
27~63年度	30	296	16	210	85	87	465	25	11	90	22	284	42	49	6	75	10	117	32	19	2,194,455
63年度	73	3	12	1	6	4	6		1	3	9	2	3			3	1	5	8		
	7			2					1		1							3			142,191
	80	3	12	1	8	4	6		2	3	10	2	3		3	1	8	8			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉄業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
27 短期							2								3			29			
63 長期									2									1			
63 分類 不能	194	1	6	3	1	121			25	1	9		2		6		17				1,433,763
63 合計	231	1	6	3	1	123			27	1	9		2	3	6		47				
63 短期	3														3						
63 長期	1								1												
63 合計	4								1					3							21,343



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易				
27~63年度	487	15			196		37		10	26						69		134	1,352,050
63年度	82	6			62	4										5		5	328,370
	82	6			62	4										5		5	

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易				
27~63年度	131				2	64	20		1	9	1				17	11		2	419,860
63年度																			



実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
農業機械検査・普及センター機材整備計画	契約促進	62

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
インディラガンジー国立公開大学教材制作機材整備計画	6.11	63.11.8	○	○	

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
インディラガンジー国立公開大学教材制作機材整備計画	契約促進	63

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
サンジャイガンジー医科学研究所 〔保健医療協力事業〕	63	事前調査団							

インドにおける保健衛生環境は、医療供給の量的質的不足、特に熟練した医師、看護婦等の不足により深刻な状況となっており、インド政府はこのような状況に対し、医療水準の向上を図る卒後研修施設の設置に力を入れることとした。そこで、同国最大の州であるウッタルプラデシュ州の州都ラックナウにサンジャイガンジー医科学研究所がインド政府の全面的資金援助により、州立の第3次医療を行える卒後研修機関として建設された。しかしながら、大半の医療機材はインドで生産されていないため、わが国に対し無償資金協力による医療機材供与を要請してきた。これを受けて、わが国は平成元年3月までに機材供与並びに機材据え付けを完了した。一方、昭和63年5月、インド政府はわが国に対し、以下の分野に対するプロジェクト方式技術協力を正式に要請してきた。①神経科、②循環器科、③消化器科、④泌尿器科、⑤内分泌科、⑥遺伝・免疫科、⑦その他関連分野。これを受けて、わが国は同年9月に事前調査団を派遣し、要請の背景、インド側の実施体制等につき調査した。

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
第2次地方がんセンター等医療機材整備計画	6.41	63.11.8	○%	○	

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
地方がんセンター等医療機材整備計画	契約促進	62
第2次地方がんセンター等医療機材整備計画	契約促進	63



## 研修員受入実績

分野 年度	合計人数		計画・行政				公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化	保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)			
27～63年度	111	693	84	807	562	422	925	195	220	231	179	766	198	201	64	1,108	63	633	64	87	11,120,396			
63年度	7	45	3	49	41	22	48	22	14	4	22	39	31	13	1	196	11	34	8					
		1	9	3			14	1	5	1	2	9	3			7	1	9						
	7	46	12	52	41	22	62	23	19	5	24	48	34	13	1	203	12	43	8		1,194,009			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

## 専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政				公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化	保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)				
27 } 63 年度	50	38	9	129	201	37	275	67	77	21	9	110	10	1	8	40	39	165	9	13					
長期	10	4	7	79	36	53	121	21	35	11	7	60	11	4		35	22	34	2	9					
分類 不能	40	24	44	84	141	54	270	27	75	51	53	35	53	7		104		157		10					
合計	100	66	60	292	378	144	666	115	187	83	69	205	74	12	8	179	61	356	11	32				30,633,021	
短期	4	16	6	34	46	4	38	16	10	1	5	21	10		1	2	16	25		4					
	1	3					1	3	2							1		3							
	5	19	6	34	46	4	39	19	12	1	5	21	10	1	3	16	28		4						
		1	2	16	5	10	22	4	8	6	2	9	6	3		3	9	1		5					
63年度	3		4	38	10	23	30	9	7		2	22	3	1		11	9	9	1	2					
長期	3	1	6	54	15	33	52	13	15	6	4	31	9	4		14	18	10	1	7					
	4	3	4	38	10	23	31	12	9		2	22	3	1		12	9	12	1	2					
合計	371	4	17	8	50	51	14	60	20	18	7	30	16	3	1	5	25	26		9					
	569	8	20	12	88	61	37	91	32	27	9	52	19	4	1	17	34	38	1	11					

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事业			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	8,612	408	13	268	1,284	1,381	651	1,258	106	406	77	353	634	821	33	84	259	11	254	311	34,962,024
63年度	784	51		17	145	95	82	98	13	24	8	55	103	6			29	3	34	21	3,553,157
	13					1	6														
	797	51		17	145	96	88	104	13	24	8	55	103	6			29	3	34	21	

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事业			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	6																3		3		18,535
63年度	6																3		3		13,909
	6																3		3		

